

令和7年度「適合証明技術者業務講習」受講案内

(一社)東京都建築士事務所協会

「適合証明技術者」は、住宅金融支援機構のフラット35（中古住宅）等の依頼に基づき、書類審査及び現地調査を行い、住宅金融支援機構の基準に適合しているかの判定業務を行うことができます。

「適合証明技術者」の登録には、登録制度の内容、意義及び業務の重要性を十分認識していただくとともに、的確に業務を行っていただくための講習の受講が義務付けられていますので、必ずご受講ください。

適合証明技術者登録をするためには、本講習の受講及び**既存住宅状況調査技術者**であることが登録要件となっておりますので、登録申請の手続きと同時に受講申込を行い、必ず受講して下さい。

主催者 共催：一般社団法人 東京都建築士事務所協会
一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会
協力：独立行政法人 住宅金融支援機構

受講対象者 建築士事務所に所属する建築士

日時 【会場講習】 各回：定員 40 名
会場：(一社) 東京都建築士事務所協会 会議室
所在地：東京都新宿区新宿 5-17-17 渡菱ビル 3 階

第1回 令和7年09月25日(木) 13:45~17:20 (受付開始 13:15~)

↑ 申込期間：7月24日(木) ~ 9月12日(金)

第2回 令和7年10月08日(水) 13:25~17:00 (受付開始 13:00~)

↑ 申込期間：7月24日(木) ~ 9月29日(月)

※第1回は既存住宅状況調査技術者講習(更新)との同日講習です。

※同日講習の既存住宅状況調査技術者講習も受講される方は、**適合証明技術者業務登録講習の申込みとは別に申込みしてください。**

【日事連ホームページ】

<https://www.njr.or.jp/inspection/course/>

【WEB講習】 各回：定員上限なし

会場：WEB

オンライン講習1期 講習期間：09月24日(水) ~ 10月07日(火)

↑ 申込期間：7月24日(木) ~ 9月8日(月)

オンライン講習2期 講習期間：11月12日(水) ~ 11月25日(火)

↑ 申込期間 07月24日(木) ~ 10月27日(月)

申し込み方法 郵送または対面受付

※必要書類は別紙「必要書類と注意事項」をご確認ください。

- ・ 申込期間中の窓口受付時間は 9：00～17：00(11：30～12：30 を除く)となります。
担当者が不在の場合がありますので、来会の場合には事前にご連絡をいただけますと幸いです。
- ・ 期間外または時間外のお申込みは、受付をお断りする場合がありますのでご了承ください。

費用

登録料	受講料	実務手引代	合計
【1年間】 6,650 円	11,000 円	4,400 円	【1年間】 22,050 円※
【2年間】 13,300 円			【2年間】 28,700 円
【3年間】 19,950 円			【3年間】 35,350 円

※既存住宅状況調査技術者資格の有効期限によって費用が変わります。

- ・ 2027 年（令和 9 年）3 月 31 日の場合：登録期間【1 年間】
- ・ 2028 年（令和 10 年）3 月 31 日の場合：登録期間【2 年間】
- ・ 2029 年（令和 11 年）3 月 31 日の場合：登録期間【3 年間】
- ・ 年内に既存住宅状況調査技術者講習を受講予定：登録期間【3 年間】

※【テキスト不要が選択できる方】

令和 5 年度に登録期間 2 年で登録した適合証明技術者（登録番号「06〇〇〇〇〇2」）、令和 6 年度に登録期間 1 年で登録した適合証明技術者（登録番号「07〇〇〇〇〇1」）は、令和 5 年度と同様の講習内容です、またテキストも同様であるため、テキストが必要なければテキスト代も不要です。

（テキストの要・不要を選択できるのは、令和 5 年度に登録期間 2 年、令和 6 年度に登録期間 1 年で登録した適合証明技術者（登録番号「06〇〇〇〇〇2」「07〇〇〇〇〇1」）のみとなります）。当日はテキストの持参が必要です。

※お支払方法※

(1) 現金

お申し込み時に窓口でお支払いください。お釣りが不足しておりますので、お釣りの無いようにご用意ください。

(2) 銀行振込

登録料・受講料等を次の口座へご入金後、振込控のコピーを添付し、必要書類と共にご提出下さい。振込手数料はご負担ください。

振込先： 三菱UFJ銀行 浜松町支店 （普通）1028733
シャ）トウキョウトケンテクシジムシヨキョウカイ

時 間 割

時間	内容	講師
(5分)	あいさつ	建築士事務所協会役員等
(195分、休憩を含む)	適合証明業務の概要・意義、手続・対象となる住宅・流れ、一戸建て等、耐久性基準、マンション、既存住宅状況調査結果活用、フラット35S・維持保全型、検査省略、書式、検査過誤事例・Q&A、適合証明業務システム、フラット35中古プラス など	映像講習 (住宅金融支援機構)
(15分)	理解度確認チェック	

C P D 建築 CPD 情報提供制度の認定プログラムとなる予定 (3 認定時間)。

注意事項

1. 登録予定建築士本人以外は受講できません。
2. 原則として申請を行う都道府県の講習を受講してください。
3. 受講票を当日必ずご持参のうえ、受付にご提示ください。
4. 講習テキスト「適合証明技術者実務手引 令和5年度改訂版」は、講習当日にお渡しします。
5. 鉛筆、消しゴムと、重要箇所のチェックに蛍光ペン等が必要ですのでご持参ください。
6. 講習を受講しない場合、「適合証明技術者登録証明書」は交付されません。遅刻、途中退室した場合も同様です。
7. 「適合証明技術者登録証明書」は、2026年3月中旬以降、登録機関事務局から技術者宛てに簡易書留で郵送します。
8. 納入された受講料は、主催者の責により講習を受講できなかった場合を除き、返還しません。

お申込み・お問い合わせ

(一社) 東京都建築士事務所協会 適合証明技術者登録係

所在地：〒160-0022 東京都新宿区新宿 5-17-17 渡菱ビル 3階

電話：03-3203-2601